

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年7月9日
【四半期会計期間】	第82期第2四半期（自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）
【会社名】	アステナホールディングス株式会社 （旧会社名 イワキ株式会社）
【英訳名】	Astena Holdings Co., Ltd. （旧英訳名 IWAKI & CO., LTD.） （注）2021年2月24日開催の第81回定時株主総会の決議により、2021年6月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 岩城 慶太郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号
【電話番号】	東京（03）3279-0481
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 熱海 正昭
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号
【電話番号】	東京（03）3279-0481
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 熱海 正昭
【縦覧に供する場所】	アステナホールディングス株式会社大阪オフィス （大阪府大阪市中央区道修町一丁目4番1号） アステナホールディングス株式会社名古屋オフィス （愛知県名古屋市中区丸の内二丁目2番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第2四半期連結 累計期間	第82期 第2四半期連結 累計期間	第81期
会計期間	自 2019年12月1日 至 2020年5月31日	自 2020年12月1日 至 2021年5月31日	自 2019年12月1日 至 2020年11月30日
売上高 (千円)	30,832,310	36,249,985	65,341,459
経常利益 (千円)	811,122	1,574,308	1,968,427
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	539,624	975,817	1,983,782
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	322,442	999,603	1,592,525
純資産額 (千円)	20,600,865	25,399,127	21,651,252
総資産額 (千円)	53,324,561	60,240,118	54,319,113
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.45	28.06	60.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	27.76	-
自己資本比率 (%)	38.6	42.2	39.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	491,562	1,293,786	4,143,666
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,739,497	2,524,404	8,254,255
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,718,543	4,605,614	6,767,601
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	6,253,400	10,861,484	7,447,703

回次	第81期 第2四半期連結 会計期間	第82期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2020年3月1日 至 2020年5月31日	自 2021年3月1日 至 2021年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.44	16.06

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 当社は、役員報酬BIP信託及び従業員持株ESOP信託を導入しており、役員報酬BIP信託及び従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
4. 第81期第2四半期連結累計期間及び第81期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 前連結会計年度末において、前第2四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（ファインケミカル事業）

当社の連結子会社であるスペラファーマ株式会社が2021年4月30日にJITSUB0株式会社の全株式を取得したため、当第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

（HBC・食品事業）

当社は2020年12月18日にマルマンH&B株式会社の全株式を取得したため、第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

その他に、当社は2021年3月8日に当社及び当社グループ会社の受託業務を目的としてアステナハートフル株式会社を新たに設立したため、当第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

また、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」に記載のとおり、マルマンH&B株式会社、アステナハートフル株式会社、JITSUBO株式会社の3社を連結の範囲に含めたことに伴い総資産及び負債が増加し、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、マルマンH&B株式会社の当第2四半期連結累計期間のうち連結の範囲に含めた5ヶ月間（2021年1月1日から2021年5月31日まで）の業績、アステナハートフル株式会社の当第2四半期連結会計期間の業績、JITSUBO株式会社の当第2四半期連結会計期間のうち連結の範囲に含めた1ヶ月間（2021年5月1日から2021年5月31日まで）の業績をそれぞれ含んでおります。

なお、前連結会計年度末において、前第2四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前年同四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間（2020年12月1日～2021年5月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部では弱さが増している状況にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、更なる成長と企業価値の向上を目指して策定した2030年11月期に向けた中長期ビジョン及び3ヵ年の中期経営計画を推進するため、各事業での主要施策の展開に注力してまいりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は、362億4千9百万円（前年同期比17.6%増）、営業利益は14億9千5百万円（同88.5%増）、経常利益は15億7千4百万円（同94.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億7千5百万円（同80.8%増）となりました。

次にセグメントの概況につきご報告申し上げます。

ファインケミカル事業

医薬品原料市場におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響が継続しており、診療件数の低下に伴う処方量の低下により、医薬品と原料の在庫が動かず厳しい状況となっております。医薬品CDMO市場におきましては、治験での被験者確保の難航により、医薬品開発の遅れ等が生じている状況となっております。

このような状況のもと、医薬品原料販売分野では、ジェネリック医薬品を中心とした新規商材の獲得や、化学品の拡販等による販売力強化に取り組み、医薬品原料製造分野では、中間体や治験薬の新規受託獲得に注力いたしました。またCDMO分野では、グループ内の営業機能連携強化を進め、大口顧客を中心にリピート案件獲得に取り組んでまいりました。その結果、風邪薬関連等OTC用原薬の不振、国内ジェネリック用原料の推移が例年より低調であったものの、事業業績としては、ジェネリック新規品採用や胃腸薬関連原料の好調というプラス要因に加え、CDMO分野が業績に寄与した事により、売上高・営業利益ともやや弱含みながらも堅調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は116億3千9百万円（前年同期比18.1%増）、営業利益は7億2千6百万円（同54.5%増）となりました。

医薬事業

医療用医薬品市場におきましては、昨年4月と本年4月の薬価改定、新型コロナウイルス感染症対応である緊急事態宣言長期化、ジェネリック医薬品市場における政府の後発医薬品使用促進策の効果が頭打ちとなり、経営環境の厳しさが増す一方、一般用医薬品市場におきましては、新型コロナウイルス感染症関連製品の需要拡大が続いております。

このような状況のもと、医療用医薬品分野では、品質最優先、法令を遵守した安定供給体制のもと、外皮用剤中心に調剤薬局・医療機関への適切な情報提供活動に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染防止のため、MRの訪問は開業医など限定的となりました。美容医療分野では、美容クリニック顧客向けのEコマース拡大に注力いたしました。岩城製薬佐倉工場におきましては、受託品の獲得、増産要請に積極的に取り組みました。その結果、医療用医薬品分野は、主力の副腎皮質ホルモン剤などの外皮用剤や男性型脱毛治療薬、アトピー性皮膚炎治療薬などが伸びました。一般用医薬品分野は、主力品のビタミンC原末・提携外用新製品の売上は低調に推移いたしました。

うがい薬は伸長いたしました。美容クリニック向け化粧品は、受診減少が一巡し、売上は堅調に推移いたしました。岩城製薬佐倉工場は、受託品獲得、増産要請に対応し、好調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は65億1千3百万円（前年同期比53.2%増）、営業利益は9億2千2百万円（同148.0%増）となりました。

HBC・食品事業

化粧品原料市場及び通販化粧品市場におきましては、昨年来の厳しい状況は脱したものの回復途上な状況となりました。

このような状況のもと、化粧品原料分野では、新規自社企画品の進捗及び自社原料の拡大等に注力し、通販化粧品分野では、新規顧客の開拓・既存顧客へのプロモーション活動の強化を行いました。その結果、化粧品原料分野は、明るい兆しが見えたものの、通販化粧品分野は伸び悩み結果となり、売上及び営業利益ともに低調に推移いたしました。

ドラッグストア・薬局・薬店を主とした市場におきましては、全体としては堅調ながらも、都市部においては撤退する店舗が目立つなど厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、一般用医薬品を主体とした卸売分野では、自社企画品の提案強化、不採算取引の是正に取り組むとともに、新規顧客開拓に取り組んでまいりました。その結果、関連会社で販売する「韓国コスメ」の販売が好調に推移したものの、一般用医薬品を主体とした卸売分野では、業界再編に伴う売上急減もあり、売上利益とも厳しい状況で推移いたしました。

食品原料市場におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で、業務向け需要は依然として低調ながらも「巣ごもり需要」や、特に免疫力の向上が期待できる商材の需要が旺盛で好調に推移いたしました。

このような状況のもと、食品原料分野では、自社原料の提案強化、既存顧客の取引拡大、新規顧客の獲得に積極的に取り組んでまいりました。その結果、食品原料分野は「巣ごもり需要」の取り込み、機能性食品の需要の取り込みを積極的に行うなど、堅調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は140億1百万円（前年同期比6.3%増）、営業損失は3億4千9百万円（前年同期は1億7千9百万円の営業損失）となりました。

化学品事業

表面処理薬品市場におきましては、コロナ禍により関連業界は好不調に分かれておりますが、PC・サーバー等の通信、また医療等に関わるデジタル機器は設備投資意欲がうかがえ、薬品消費も好調に推移しております。表面処理設備市場におきましては、メーカーでは繁忙期を迎えるも、納期の長期化、また半導体分野では供給不足も生じており、事業への影響を注視する必要があります。

このような状況のもと、表面処理薬品分野では、引き続き主力製品である微細回路形成用各種処理液、電極形成用UBMめっき液、エッチング液及び受動部品向けめっき薬品販売に注力いたしました。表面処理設備分野では、製造棟増築が完了し、製造能力が改善されました。また本稼働開始と同時に品質保全、認定図面化、原価低減をテーマとしたものづくり政策をスタートしております。その結果、表面処理薬品分野は、関連市場が概ね堅調に推移していることから、主力製品が販売を押し上げ、好調に推移いたしました。表面処理設備分野は、当第2四半期以降におきまして、昨年からの米中摩擦や日韓問題の影響はあるものの、目標とする受注は達成し、堅調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は40億9千6百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益は2億5百万円（同51.2%増）となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産602億4千万円（前連結会計年度末比59億2千1百万円増）、負債合計348億4千万円（同21億7千3百万円増）、純資産は253億9千9百万円（同37億4千7百万円増）となりました。

総資産の増加の主な理由は、現金及び預金の増加34億1千3百万円、建物及び構築物の増加6億1千3百万円、機械装置及び運搬具の増加2億9千3百万円、のれんの増加6億3千4百万円等によるものです。負債合計の増加の主な理由は、短期借入金の増加24億円、長期借入金の減少4億3千5百万円、未払法人税等の増加2億1千2百万円等によるものです。純資産の増加の主な理由は、資本金の増加12億5千1百万円、資本剰余金の増加15億8千4百万円、利益剰余金の増加6億7千1百万円等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加、投資活動によるキャッシュ・フローは減少、財務活動によるキャッシュ・フローは増加、これに現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた全体で34億1千3百万円の増加となり、当第2四半期連結会計期間末

における資金残高は108億6千1百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は12億9千3百万円(前年同四半期比17億8千5百万円増)となりました。これは、主に、税金等調整前四半期純利益15億5千2百万円、減価償却費8億3千5百万円、売上債権の減少額3億7千9百万円、仕入債務の減少額7億5千万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により減少した資金は25億2千4百万円(前年同四半期比32億1千5百万円減)となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出6億9百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出16億8千1百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により増加した資金は46億5百万円(前年同四半期比31億1千2百万円減)となりました。これは、主に、短期借入金の増加24億円、長期借入金の返済による支出4億3千5百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入24億4千7百万円等によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費総額は4億8千9百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社及び当社の連結子会社であるスペラファーマ株式会社は、2021年4月7日付のそれぞれの取締役会において、スペラファーマ株式会社がJITSUBO株式会社の株式を取得し、子会社化(当社の孫会社化)することを決議し、これに基づいて、2021年4月30日に全株式を取得いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,000,000
計	136,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年7月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	38,659,087	39,809,087	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	38,659,087	39,809,087	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2021年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等にかかる新株予約権が以下のとおり行使されております。

	第2四半期会計期間 (2021年3月1日から2021年5月31日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	36,423
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	3,642,300
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	637.9
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	2,323,449
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	47,490
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	4,749,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	626.9
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	2,977,242

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年3月22日 (注) 1	79,348	35,259,187	24,597	2,844,800	24,597	4,477,640
2021年3月1日～ 2021年5月31日 (注) 2	3,399,900	38,659,087	1,093,329	3,938,129	1,093,329	5,570,969

(注) 1. 譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当

募集株式の払込金額	1株につき 620円
払込金額の総額	49,195,760円
出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
増加する資本金及び資本準備金	資本金 24,597,880円 資本準備金 24,597,880円
譲渡制限期間	2021年3月22日～2031年3月21日
割当先	社外取締役を除く取締役及び子会社取締役10名

2. 新株予約権の行使による増加

(5) 【大株主の状況】

2021年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) (注) 1	東京都港区浜松町2-11-3	2,677	6.92
株式会社ケーアイ社	東京都中央区日本橋小網町19-8	2,051	5.30
株式会社日本カストディ銀行(信託口) (注) 1	東京都中央区晴海1-8-12	1,979	5.12
株式会社C N V社	東京都中央区日本橋小網町19-8	1,720	4.45
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,188	3.07
岩城 修	東京都新宿区	970	2.51
イワキ従業員持株会 (注) 3	東京都中央区日本橋本町4-8-2	930	2.40
株式会社大阪ソーダ	大阪府大阪市西区阿波座1-12-18	658	1.70
江本 晋	東京都文京区	650	1.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (役員報酬B I P信託口) (注) 1	東京都港区浜松町2-11-3	636	1.64
計	-	13,462	34.83

(注) 1. 信託業務に係る株式数は、5,293千株であります。

2. 上記のほか、自己株式が10千株あります。なお、当該自己株式には役員報酬B I P信託口及び従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式は含まれておりません。

3. イワキ従業員持株会は、2021年6月1日に、アステナグループ従業員持株会に名称変更しております。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,600 (相互保有株式) 普通株式 7,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,584,600	385,846	-
単元未満株式	普通株式 56,587	-	-
発行済株式総数	38,659,087	-	-
総株主の議決権	-	385,846	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権数20個)、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式636,982株(議決権数6,369個)及び「従業員持株ESOP信託」が保有する当社株式153,500株(議決権数1,535個)が含まれております。

【自己株式等】

2021年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) イワキ株式会社 (注)3	東京都中央区 日本橋本町4-8-2	10,600	-	10,600	0.02
(相互保有株式) ポーエン化成株式会社	埼玉県和光市 新倉7-9-32	7,300	-	7,300	0.01
計	-	17,900	-	17,900	0.04

(注)1. 役員報酬BIP信託及び従業員持株ESOP信託の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が保有する当社株式636,982株(1.64%)及び153,500株(0.39%)は、上記自己株式等の数に含めておりません。

2. 当第2四半期累計期間において新株予約権の行使に伴う自己株式の処分などにより899,041株減少し、その結果、当第2四半期会計期間末の自己株式数は10,688株となっております。

3. 当社は、2021年6月1日に、アステナホールディングス株式会社に変更しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月
代表取締役会長	岩城 修	2021年5月31日
取締役常務執行役員 HBC・食品事業部長	瀬戸口 智	2021年5月31日
取締役常務執行役員 化学品事業部長	古橋 勝美	2021年5月31日
取締役常務執行役員 医薬事業部長	西久保 吉行	2021年5月31日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名 女性1名(役員のうち女性の比率 8.3%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年12月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,567,703	10,981,484
受取手形及び売掛金	12,528,667	12,630,669
電子記録債権	2,497,229	2,830,513
商品及び製品	4,604,066	4,895,952
仕掛品	2,113,904	1,873,762
原材料及び貯蔵品	1,651,465	1,889,730
その他	953,203	1,119,215
貸倒引当金	39,932	37,985
流動資産合計	31,876,308	36,183,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,762,155	10,436,180
減価償却累計額	6,317,447	6,378,109
建物及び構築物(純額)	3,444,708	4,058,071
機械装置及び運搬具	8,876,793	9,295,625
減価償却累計額	7,526,877	7,652,076
機械装置及び運搬具(純額)	1,349,916	1,643,549
土地	3,923,065	3,924,298
その他	3,388,321	3,566,013
減価償却累計額	2,402,804	2,491,605
その他(純額)	985,517	1,074,407
建設仮勘定	432,833	190,957
有形固定資産合計	10,136,041	10,891,283
無形固定資産		
のれん	3,967,287	4,601,662
技術資産	385,875	374,850
顧客関連資産	2,152,744	2,284,085
その他	961,921	943,580
無形固定資産合計	7,467,828	8,204,178
投資その他の資産		
投資有価証券	3,693,731	3,704,565
退職給付に係る資産	55,062	82,266
その他	1,114,499	1,198,097
貸倒引当金	24,357	23,616
投資その他の資産合計	4,838,936	4,961,313
固定資産合計	22,442,805	24,056,775
資産合計	54,319,113	60,240,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,180,533	8,231,744
電子記録債務	3,546,770	3,314,725
短期借入金	1, 2 5,971,800	1, 2 8,371,800
未払費用	2,693,737	2,665,084
未払法人税等	495,139	708,048
賞与引当金	825,803	730,160
返品調整引当金	9,400	22,988
製品保証引当金	3,119	3,690
その他の引当金	-	122,588
その他	1,199,889	1,365,249
流動負債合計	22,926,193	25,536,079
固定負債		
長期借入金	2 5,965,900	2 5,530,000
繰延税金負債	815,148	841,212
株式報酬引当金	66,255	66,255
退職給付に係る負債	2,382,479	2,372,437
その他	511,884	495,006
固定負債合計	9,741,667	9,304,911
負債合計	32,667,860	34,840,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,687,078	3,938,129
資本剰余金	4,340,560	5,924,987
利益剰余金	13,942,575	14,614,012
自己株式	483,569	269,213
株主資本合計	20,486,645	24,207,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,082,259	1,053,607
繰延ヘッジ損益	261	3,256
為替換算調整勘定	73,244	114,978
退職給付に係る調整累計額	8,841	16,550
その他の包括利益累計額合計	1,164,607	1,188,393
新株予約権	-	2,818
純資産合計	21,651,252	25,399,127
負債純資産合計	54,319,113	60,240,118

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
売上高	30,832,310	36,249,985
売上原価	24,055,496	27,676,571
売上総利益	6,776,813	8,573,413
販売費及び一般管理費	5,983,462	7,078,231
営業利益	793,351	1,495,181
営業外収益		
受取利息	859	1,241
受取配当金	26,050	25,650
受取賃貸料	24,985	24,006
為替差益	-	3,012
その他	73,123	88,609
営業外収益合計	125,018	142,521
営業外費用		
支払利息	18,563	28,098
賃借料	15,000	15,000
為替差損	36,705	-
持分法による投資損失	2,106	5,406
その他	34,871	14,890
営業外費用合計	107,247	63,395
経常利益	811,122	1,574,308
特別利益		
固定資産売却益	7,000	1,493
投資有価証券売却益	11,594	11
特別利益合計	18,594	1,505
特別損失		
固定資産処分損	745	21,919
固定資産売却損	868	1,336
特別損失合計	1,614	23,255
税金等調整前四半期純利益	828,102	1,552,558
法人税、住民税及び事業税	359,810	669,917
法人税等調整額	71,923	93,176
法人税等合計	287,887	576,740
四半期純利益	540,215	975,817
非支配株主に帰属する四半期純利益	591	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	539,624	975,817

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益	540,215	975,817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172,446	28,863
繰延ヘッジ損益	719	2,994
為替換算調整勘定	39,066	41,734
退職給付に係る調整額	5,310	7,708
持分法適用会社に対する持分相当額	228	211
その他の包括利益合計	217,772	23,786
四半期包括利益	322,442	999,603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	322,344	999,603
非支配株主に係る四半期包括利益	98	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	828,102	1,552,558
減価償却費	558,721	835,715
株式報酬費用	24,998	23,998
貸倒引当金の増減額(は減少)	791	3,587
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,701	1,747
受取利息及び受取配当金	26,909	26,892
支払利息	18,563	28,098
為替差損益(は益)	32,789	29,163
持分法による投資損益(は益)	2,106	5,406
固定資産売却損益(は益)	6,131	157
固定資産除却損	745	21,919
投資有価証券売却損益(は益)	11,594	11
売上債権の増減額(は増加)	1,070,733	379,626
たな卸資産の増減額(は増加)	499,300	102,195
未収入金の増減額(は増加)	98,064	29,946
仕入債務の増減額(は減少)	1,392,571	750,547
未払費用の増減額(は減少)	354,236	79,514
未払消費税等の増減額(は減少)	59,388	56,361
前渡金の増減額(は増加)	19,293	6,426
破産更生債権等の増減額(は増加)	1,492	0
その他の流動資産の増減額(は増加)	28,270	305
その他の流動負債の増減額(は減少)	237,623	110,183
その他	135,204	109,587
小計	158,896	1,749,191
利息及び配当金の受取額	27,569	27,288
利息の支払額	16,326	28,305
法人税等の支払額	663,419	514,394
法人税等の還付額	2,400	61,246
役員退職慰労金の支払額	683	1,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	491,562	1,293,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	538,750	609,579
有形固定資産の売却による収入	7,550	2,126
無形固定資産の取得による支出	95,311	80,033
投資有価証券の取得による支出	29,659	75,777
投資有価証券の売却による収入	19,698	92
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3 5,100,187	3 1,681,500
その他	2,835	79,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,739,497	2,524,404

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,800,000	2,400,000
長期借入れによる収入	6,350,000	-
長期借入金の返済による支出	148,400	435,900
自己株式の取得による支出	46	34
自己株式の売却による収入	2,18,971	2,16,638
新株予約権の発行による収入	-	9,609
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	2,447,401
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	-	529,840
ファイナンス・リース債務の返済による支出	66,901	58,685
配当金の支払額	234,970	303,256
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	110	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,718,543	4,605,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,075	38,785
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,457,408	3,413,780
現金及び現金同等物の期首残高	4,795,991	7,447,703
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,6,253,400	1,10,861,484

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第 2 四半期連結会計期間 (自 2021年 3 月 1 日 至 2021年 5 月31日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

第 1 四半期連結会計期間より、当社が2020年12月18日付でマルマン H & B 株式会社の全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。なお、2020年12月31日をみなし取得日としております。また、同社の決算日は9月30日であり、当社の連結決算日と異なるため、仮決算を行った財務諸表を基礎として四半期連結財務諸表の作成を行っております。

当第 2 四半期連結会計期間より、当社が2021年 3 月 8 日にアステナハートフル株式会社を新たに設立したため、同社を連結の範囲に含めております。

当第 2 四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であるスペラファーマ株式会社が2021年 4 月30日にJITSUBO株式会社の全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。なお、同社の決算日は3月31日であり、当社の連結決算日と異なるため、仮決算を行った財務諸表を基礎として四半期連結財務諸表の作成を行っております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の (追加情報) に記載した新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座借越契約及びコミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 5 行と当座借越契約及び取引銀行 3 行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2021年 5 月31日)
当座借越極度額及びコミットメントラインの総額	10,440,000千円	12,550,000千円
借入実行残高	5,100,000	7,500,000
差引額	5,340,000	5,050,000

上記のコミットメントライン契約について、以下の財務制限条項が付されております (契約ごとに条項は異なりますが、主なものを記載しております)。

年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び2018年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。

年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が 2 期連続して損失とならないこと。

2 シンジケーション方式による金銭消費貸借契約

当社は、スペラファーマ株式会社の全株式を取得するにあたって必要な資金を手当てするため、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケーション方式による金銭消費貸借契約を2020年 3 月 2 日付で締結しております。この契約に基づく借入金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2021年 5 月31日)
借入金残高	6,032,500千円	5,715,000千円

上記の金銭消費貸借契約について、以下の財務制限条項が付されております。

2020年11月末日に終了する本決算期及びそれ以降の各本決算期における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、前本決算期における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセント以上とすること。

2020年11月末日に終了する本決算期及びそれ以降の各本決算期における連結損益計算書の経常損益が 2 期連続赤字とならないこと。

2020年11月末日に終了する本決算期及びそれ以降の各本決算期における連結のグロス・レバレッジ・レシオを 4.0以下かつ正の値に維持すること。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
荷造運搬費	740,490千円	847,541千円
貸倒引当金繰入額	7,098	10,697
報酬及び給料手当	1,920,654	2,301,229
退職給付費用	120,957	139,575

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
現金及び預金勘定	6,373,400千円	10,981,484千円
預入期間が3か月を超える定期預金	120,000	120,000
現金及び現金同等物	6,253,400	10,861,484

- 2 当社の役員報酬B I P信託及び従業員持株E S O P信託の導入に伴う自己株式の売却による収入を含んでおりません。
- 3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
前第2四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
株式の取得により新たにスペラファーマ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,629,450千円
固定資産	2,787,449
のれん	3,758,528
流動負債	1,829,854
固定負債	1,014,405
株式の取得価額	6,331,168
現金及び現金同等物	1,230,981
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	5,100,187

なお、「注記事項(企業結合等関係)」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

株式の取得により新たにマルマンH & B株式会社及びJITSUBO株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,554,445千円
固定資産	585,812
のれん	784,913
流動負債	813,742
固定負債	111,429
株式の取得価額	2,000,000
現金及び現金同等物	318,499
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	1,681,500

なお、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月26日 定時株主総会	普通株式	236,085	7.0	2019年11月30日	2020年2月27日	利益剰余金

配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式687千株及び従業員持株ESOP信託が保有する当社株式311千株に対する配当金6,993千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年7月10日 取締役会	普通株式	236,741	7.0	2020年5月31日	2020年8月7日	利益剰余金

配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式636千株及び従業員持株ESOP信託が保有する当社株式255千株に対する配当金6,249千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月24日 定時株主総会	普通株式	304,380	9.0	2020年11月30日	2021年2月25日	利益剰余金

配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式636千株及び従業員持株ESOP信託が保有する当社株式202千株に対する配当金7,557千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年7月9日 取締役会	普通株式	347,835	9.0	2021年5月31日	2021年8月6日	利益剰余金

配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式636千株及び従業員持株ESOP信託が保有する当社株式153千株に対する配当金7,114千円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、第1回新株予約権(第三者割当による行使価額修正条項付)の行使に伴う新株式の発行及び自己株式の処分などにより、当第2四半期連結累計期間において資本金が1,251,051千円、資本剰余金が1,584,426千円増加するとともに、自己株式が214,355千円減少しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が3,938,129千円、資本剰余金が5,924,987千円、自己株式が269,213千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年12月1日至2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ファイン ケミカル	医薬	HBC・ 食品	化学品	合計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	9,855,680	4,252,235	13,173,304	3,551,090	30,832,310	-	30,832,310
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	363,764	97,937	3,401	24,717	489,819	489,819	-
計	10,219,444	4,350,172	13,176,705	3,575,807	31,322,130	489,819	30,832,310
セグメント利益又は損失()	469,789	372,208	179,144	135,978	798,831	5,480	793,351

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額5,480千円は、棚卸資産の調整額によるものです。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の暫定的な会計処理の確定の内容が反映された金額によっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ファインケミカル事業」において、スペラファーマ株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結会計期間において、3,758,528千円であります。なお、当該のれんの増加額は、「注記事項(企業結合等関係)」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の暫定的な会計処理の確定の内容が反映された金額であります。

当第2四半期連結累計期間(自2020年12月1日至2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ファイン ケミカル	医薬	HBC・ 食品	化学品	合計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	11,639,082	6,513,541	14,001,039	4,096,322	36,249,985	-	36,249,985
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	499,501	101,516	4,399	35,658	641,075	641,075	-
計	12,138,583	6,615,057	14,005,439	4,131,980	36,891,060	641,075	36,249,985
セグメント利益又は損失()	726,024	922,902	349,732	205,538	1,504,733	9,551	1,495,181

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額9,551千円は、棚卸資産の調整額によるものです。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ファインケミカル事業」において、JITSUBO株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結会計期間において、628,150千円であります。

なお、のれんは、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

「HBC・食品事業」において、マルマンH&B株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんの金額が増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結会計期間において、156,763千円であります。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2020年3月2日(みなし取得日 2020年3月1日)に行われたスペラファーマ株式会社との企業結合において、前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行ってりましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、この結果、暫定的に算定されたのれんの金額5,350,113千円は、1,591,584千円減少し、3,758,528千円となっております。

また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、主としてのれんの償却額が減少する一方、無形固定資産の減価償却費が増加し、営業利益、経常利益並びに税金等調整前四半期純利益がそれぞれ84,786千円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益が52,775千円減少しております。

(取得による企業結合)

当社及び当社の連結子会社であるスペラファーマ株式会社(以下、スペラファーマ)は、2021年4月7日付のそれぞれの取締役会において、スペラファーマが、JITSUBO株式会社(以下、JITSUBO)の株式を取得し、子会社化(当社の孫会社化)することを決議し、これに基づいて、スペラファーマは2021年4月30日付で同社の全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：JITSUBO株式会社

事業の内容：ペプチド合成法Molecular Hiving™の開発、ペプチド原薬等に関する製造プロセスの開発・技術移転事業、並びに同原薬の受託製造及び技術のライセンス

(2) 企業結合を行う主な理由

当社グループのファインケミカル事業及び医薬事業では、製薬業界に資するため、医薬品原薬の製造法開発・製造・販売から医薬品開発・販売までのバリューチェーンを手広く手掛けております。特に、医薬品原薬並びに医薬品の開発においては、連結子会社であるスペラファーマが主にCMC(Chemistry, Manufacturing and Control)に関する研究開発、製造分野で内外の製薬企業、ベンチャー企業及びアカデミアに対して様々なソリューションを提供しております。

一方、JITSUBOは、ペプチド合成に関して低価格・高品質かつ環境フレンドリーな独自の合成技術であるMolecular Hiving™法を活かしたペプチド原薬等に関する製造プロセスの開発・技術移転、原薬の受託製造及び技術のライセンス等を行っており、当社グループのファインケミカル事業及び医薬事業と高い補完性・親和性があります。

今般のスペラファーマによるJITSUBOの子会社化により、当社グループの医薬品CMC関連リソースの活用による更なる技術展開、当社の医薬品及び化粧品関連事業におけるバリューチェーンの充実(低分子化合物医薬から中分子化合物(例：ペプチド)医薬への広がり)といったシナジーの創出を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2021年4月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

JITSUBO株式会社

(6) 取得する議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 %

取得後議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるスペラファーマが現金を対価として、株式を取得することによります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年5月1日から2021年5月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,000,000千円
取得原価		1,000,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

628,150千円

なお、のれんは、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円45銭	28円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	539,624	975,817
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額(千円)	539,624	975,817
普通株式の期中平均株式数(株)	32,812,698	34,781,914
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	27円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	364,854
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

- (注) 1. 役員報酬BIP信託及び従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第2四半期連結累計期間役員報酬BIP信託 670,682株、従業員持株ESOP信託 280,571株、当第2四半期連結累計期間役員報酬BIP信託 636,982株、従業員持株ESOP信託 174,143株)
2. 前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は、「注記事項(企業結合等関係)」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の暫定的な会計処理の確定の内容が反映された後の金額により算定しております。
3. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使による増資)

当第2四半期連結会計期間終了後、2021年7月7日までの間に、第三者割当による第1回新株予約権(行使価額修正条項付)の一部の権利行使が行われました。当該新株予約権の行使の概要は以下のとおりであります。

なお、2021年7月7日をもちまして当該新株予約権の行使がすべて完了いたしました。

(1) 交付した株式の種類及び株式数	普通株式	1,971,000株
(2) 行使新株予約権個数		19,710個
(3) 行使価額総額		1,177,531千円
(4) 増加した資本金の額		590,174千円
(5) 増加した資本準備金の額		590,174千円

(持株会社体制への移行)

当社は、2021年1月22日開催の取締役会において承認された、当社と当社の100%子会社3社との吸収分割契約、当社の100%子会社間での吸収分割契約並びに当社及び当社の100%子会社1社と当社の100%子会社であるスペラファーマ株式会社との吸収分割契約に基づいて、2021年6月1日付で吸収分割を実施し、持株会社体制へ移行いたしました。

また、同日付で、当社の商号をアステナホールディングス株式会社に変更するとともに、イワキ分割準備株式会社の商号をイワキ株式会社に変更しております。

1. 持株会社体制への移行の背景と目的

当社グループでは、グループ中長期ビジョン(Astena 2030 “Diversify for Tomorrow.”)の達成に向けて事業に取り組んでおります。中長期ビジョンの達成に向けて、ここ数年でいくつかのM & Aを行うなど、事業の拡大を進める中で、より機動的なグループ経営を図るべく、持株会社体制へ移行いたしました。

持株会社体制への移行後は、持株会社がグループ全体の戦略を統括し、事業をおこなう各子会社に対して最適な資源配分を進め、それぞれの事業が与えられた権限の中で効率的に事業展開を推進することで、更なる企業価値向上に努めてまいります。

2. 取引の概要

(1) 当社と100%子会社間での会社分割

結合当事企業及び対象となる事業の内容

(イ) 分割会社

イワキ株式会社(当社)

(ロ) 承継会社

スペラネクス株式会社、岩城製薬株式会社、イワキ分割準備株式会社

(ハ) 対象となる事業の内容

当社のファインケミカル事業、医薬事業のうち医療用医薬品事業、HBC・食品事業並びに医薬事業のうち医療機器販売事業、動物用麻酔銃販売事業及び試薬等販売事業

企業結合日

2021年6月1日

企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社として、スペラネクス株式会社、岩城製薬株式会社及びイワキ分割準備株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

なお、本件吸収分割は、いずれも分割会社である当社において会社法第784条第2項に規定する簡易吸収分割に該当するため、当社株主総会による吸収分割契約の承認を経ずに行われております。

また、当社を吸収分割会社として、イワキ分割準備株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割は、承継会社であるイワキ分割準備株式会社において会社法第796条第1項に規定する略式分割に該当するため、イワキ分割準備株式会社の株主総会における吸収分割契約の承認を経ずに行われております。

結合後企業の名称

アステナホールディングス株式会社(イワキ株式会社から商号変更)

イワキ株式会社(イワキ分割準備株式会社から商号変更)

スペラネクス株式会社及び岩城製薬株式会社につきましては、商号変更はありません。

(2) 当社の100%子会社間における会社分割

結合当事企業及び対象となる事業の内容

(イ) 分割会社

岩城製薬株式会社

(ロ) 承継会社

スペラネクス株式会社

(ハ) 対象となる事業の内容

ファインケミカル事業

企業結合日

2021年6月1日

企業結合の法的形式

岩城製薬株式会社を吸収分割会社とし、スペラネクス株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割
結合後企業の名称

スペラネクス株式会社及び岩城製薬株式会社につきましては、商号変更はありません。

(3) 当社及び当社の100%子会社1社と当社の100%子会社であるスペラファーマ株式会社における会社分割
結合当事企業

(イ) 分割会社

イワキ株式会社(当社)、岩城製薬株式会社

(ロ) 承継会社

スペラファーマ株式会社

企業結合日

2021年6月1日

企業結合の法的形式

当社及び岩城製薬株式会社を吸収分割会社として、スペラファーマ株式会社を吸収分割承継会社とする吸
収分割

なお、当社を吸収分割会社として、スペラファーマ株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割は、分割
会社である当社において会社法第784条第2項に規定する簡易吸収分割に該当するため、当社株主総会によ
る吸収分割契約の承認を経ずに行われております。

結合後企業の名称

アステナホールディングス株式会社(イワキ株式会社から商号変更)

スペラネクス株式会社及び岩城製薬株式会社につきましては、商号変更はありません。

3. 会計処理の概要

本吸収分割は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日 企業会計基準委員
会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31
年1月16日 企業会計基準委員会)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

2【その他】

2021年7月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....347百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....9円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年8月6日

(注) 2021年5月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年7月9日

アステナホールディングス株式会社
(旧会社名 イワキ株式会社)
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塩谷 岳志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五代 英紀 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアステナホールディングス株式会社(旧会社名 イワキ株式会社)の2020年12月1日から2021年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2021年3月1日から2021年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年12月1日から2021年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アステナホールディングス株式会社(旧会社名 イワキ株式会社)及び連結子会社の2021年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかど

うか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。